



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 ホクシン株式会社
コード番号 7897 URL <http://www.hokushinmdf.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平良 秀男
(氏名) 池本 輝男
配当支払開始予定日

TEL 072-438-0141
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,156	11.1	330	107.2	335	169.7	362	136.1
27年3月期	10,038	△7.9	159	△53.4	124	△56.7	153	△50.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	12.80	—	9.6	3.1	3.0
27年3月期	5.42	—	4.3	1.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 4百万円 27年3月期 10百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,120	3,878	34.9	136.77
27年3月期	10,374	3,667	35.4	129.35

(参考) 自己資本 28年3月期 3,878百万円 27年3月期 3,667百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	200	△213	△17	953
27年3月期	38	△288	267	983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	56	36.9	1.6
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	85	23.4	2.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		23.3	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,650	8.9	225	151.4	215	111.9	183	100.2	6.45
通期	11,300	1.3	450	36.0	430	28.3	365	0.6	12.87

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	28,373,005 株	27年3月期	28,373,005 株
28年3月期	19,305 株	27年3月期	19,122 株
28年3月期	28,353,780 株	27年3月期	28,354,011 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、期初においては円安の進行による輸出産業での採算の改善等により企業収益や設備投資が回復し、更には所得環境の改善や株価上昇が個人消費を押し上げ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら期中より中国をはじめとするアジアなどの新興国の経済成長の減速や資源価格の暴落により、国内においては株価下落や為替の円高への転換があって、業種によっては企業の採算が悪化、日銀のマイナス金利の導入についても、これまでのところ効果は限定的と見られており、先行きの不透明感が増しております。

一方、当社と関連の深い住宅産業につきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度及び住宅ローン金利の一層の低下により、新設住宅着工戸数は平成27年4月から平成28年2月までの累計で前年比4.2%の増加となりました。

当該期間の業績につきましては、住宅着工戸数の回復傾向に加え、円安で輸入MDFの供給量が減少したこと等で、主に建材向け製品およびフロー材用途向け製品の販売が好調に推移し販売価格も持ち直したことにより、売上高は増加いたしました。生産面においては、堅調な出荷量を背景にした生産量増加による固定費比率の低下と、原材料リサイクルによる歩留り向上を目指した設備の改善や原油価格の下落によるエネルギーコストや石油系原料価格の抑制により、製造原価を低減することができました。なお、輸入商品につきましては円安傾向による仕入価格の上昇を販売価格に転嫁する状況の中で、販売量が減少いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は111億56百万円と前年同期比11.1%増となりました。このうち、国内製品のスターウッドは、54億9百万円（前年同期比 19.8%増）、スターウッドTFBは、37億80百万円（同10.4%増）となりました。一方、商品につきましては、19億55百万円（同△4.7%減）となりました。営業利益は3億30百万円（同 107.2%増）、経常利益は3億35百万円（同 169.7%増）、当期純利益は3億62百万円（同 136.1%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、来年4月に予定どおり消費税増税が実施された場合の駆け込み需要、政府の各種住宅取得支援策の延長や住宅ローン金利の歴史的な低金利が続くと見られることから、新設住宅着工戸数は堅調に推移するものと予測されます。

当社ではこの様な状況の下で、好調な建材向け製品やフロー材用途向け製品の販売量を確保し、構造物製品や汎用性製品の拡販にも努めてまいります。生産面につきましては、安定稼動を維持しつつ、生産設備の改善による生産能力や品質面の改善・向上を目指し、コストダウンに注力し、お客様のニーズに応じてまいります。

以上により、平成29年3月期業績は、売上高113億円、営業利益4億50百万円、経常利益4億30百万円、当期純利益3億65百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ7億46百万円増加し、111億20百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて8億63百万円増加し、53億24百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴う受取手形、電子記録債権、及び売掛金の増加と商品及び製品の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億17百万円減少し、57億96百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

流動負債は、前事業年度末に比べて6億61百万円増加し、48億20百万円となりました。これは主に買掛金及び1年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて1億24百万円減少し、24億22百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて5億36百万円増加し、72億42百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて2億10百万円増加し、38億78百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加と繰延ヘッジ損益の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ30百万円減少し、9億53百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2億円(前事業年度は38百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加、及び保険金の受領によるものです。主な減少要因は、売上債権の増加、及び割引手形の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、2億13百万円(前事業年度は2億88百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、17百万円(前事業年度は2億67百万円の収入)となりました。長期借入純増額と配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	28.8	32.0	35.0	35.4	34.9
時価ベースの自己資本比率	50.9	52.2	42.0	35.5	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7	10.3	7.8	103.9	19.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8	6.4	9.0	0.8	4.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化に必要な内部留保の確保に努め、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績を反映した利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の確保と設備投資などの資金需要に備え、有効に活用してまいります。

平成28年3月期においては、上述の配当方針と当期の業績を勘案し、前期末に比べ1.0円増配し、1株当たり3円の期末配当を実施させていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たり3円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

(1) 経済の状況

当社の事業に関連の深い住宅市場及びその関連市場は、経済の状況に大きく左右されます。好況時の個人消費が旺盛なときは、総じて業績も好調に推移しますが、景気が後退し個人消費が低迷すると業績も下降する可能性があります。また、海外木工メーカーより低価格の完成品及び半製品の輸入が拡大し、日本の木工業界が衰退するようなことがあると業績に大きく影響します。

(2) 原材料及びエネルギー価格の変動

原油や天然ガス価格は、産出国の情勢及び国際的な需給バランスで大きく変動する要素があります。それにより、当社製品の接着剤原料となる石化製品や電力及びLNGなどのエネルギー面において価格変動が生じた場合、製造原価に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 木材チップの供給

当社の製品の原材料となる木材チップのおよそ80%は海外からの輸入に依存しています。安定した取引先を東南アジアに確保しておりますが、木材資源国での伐採規制が強化される中、東南アジアの木材産業が衰退、縮小することがあると原材料の確保が困難になり、会社の存続に影響を及ぼすこととなります。しかし、当社は危険を回避するため、木材チップの新しい供給先のリサーチ、建築解体材などのリサイクルチップの利用及び国産針葉樹チップを使用した製品、マテリアルリサイクルの生産技術などの開発に取り組んでおります。

(4) 仕入商品の供給

当社の仕入商品の売上高は、総売上高のおよそ5分の1を占めておりますが、仕入先からの安定的な供給量の確保や適正な仕入価格が維持できない場合は、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社の製品は為替レートの変動に少なからず影響を受けます。円高の場合、主要原材料である木材チップは、製造原価の低減に寄与しますが、その反面、海外MDFメーカーの日本市場参入を容易にし、価格競争が激化するなどの現象も生じ、業績に影響を受ける可能性があります。逆に円安の場合には、チップの仕入価格が上昇し、販売価格に転嫁できなければ収益減少要因となり利益が低下するリスクがあります。急激な為替レートの変動によるリスクを低減するため為替予約を行っております。

(6) 退職給付債務

当社は、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出型の企業年金制度を設定していますが、退職給付債務等の計算に必要な基礎数値（昇給率、割引率、従業員平均残存年数等）の見直しや年金資産の運用環境によって退職給付費用が増減することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

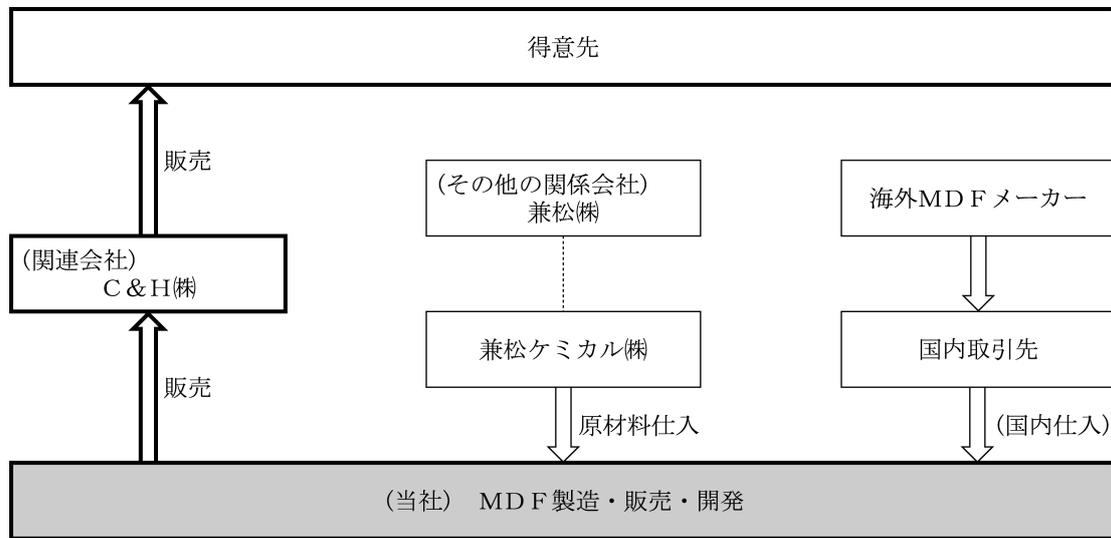
(7) 自然災害によるリスク

当社は、地震・台風等の不慮の自然災害に対する防災対策を施しておりますが、想定外の大規模な地震や津波、台風や洪水等の不可避な自然災害によって、生産、販売、物流拠点に甚大な被害を被る可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社と関連会社1社（C & H 株）で構成され、M D F（Medium Density Fiberboard）の製造、販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「木材の有効利用」を基本理念として、木材チップを主原料に社会的要求である健康住宅を志向したノンホルム化及び超低ホルム化製品や、高耐水性・高耐久性を要求される住宅関連製品を生産し、市場に供給しております。また、木質廃材やリサイクルチップ（建築解体材など）の利用により「自然環境の保護」に寄与しております。そして、相互信頼に基づく安定した取引で適切な利益を確保し、株主や顧客をはじめ関係各位の期待に応えるための営業努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値を増大し業績を反映した利益還元を行うことを目標とし、株主資本当期純利益率（ROE）の向上等に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社に最も影響を与える住宅着工戸数は、消費税増税による駆け込み需要の反動が一段落し、政府の住宅取得支援策により徐々に回復しつつありますが、経済成長率の低位推移や地価や建築資材費の上昇による住宅取得能力の低下など下振れするリスクがあります。また、中長期的には、少子高齢化の影響等により低迷することが予想されます。

このような環境下、販売面においては、フロア基材用途や構造用途の拡販を中心に、お客様からご要望の多い環境に配慮した製品の供給を増加し、木質パネル市場の新規用途拡大に努力してまいります。生産面においては、エネルギー・原材料の有効活用として、社内で発生した木粉や建築解体材などマテリアルリサイクルの利用率を増加させ、環境対応型コストダウンを推し進めてまいります。

また、大建工業株式会社との業務提携により、生産・技術・物流面での協力を推し進め、収益の拡大を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983,953	953,132
受取手形	142,351	547,409
電子記録債権	—	346,651
売掛金	1,356,674	1,553,419
商品及び製品	998,328	855,716
仕掛品	271,334	260,750
原材料及び貯蔵品	603,823	747,643
前払費用	50,700	56,392
その他	53,329	3,113
流動資産合計	4,460,494	5,324,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,868,999	1,879,376
減価償却累計額	△1,478,397	△1,499,230
建物(純額)	390,601	380,145
構築物	365,878	360,347
減価償却累計額	△287,487	△284,491
構築物(純額)	78,390	75,856
機械及び装置	12,233,477	12,234,682
減価償却累計額	△10,852,861	△10,837,326
機械及び装置(純額)	1,380,615	1,397,355
車両運搬具	41,095	48,265
減価償却累計額	△28,729	△35,271
車両運搬具(純額)	12,366	12,994
工具、器具及び備品	154,611	161,653
減価償却累計額	△133,521	△135,288
工具、器具及び備品(純額)	21,089	26,364
土地	3,031,507	3,031,507
リース資産	4,236	4,236
減価償却累計額	△1,906	△2,753
リース資産(純額)	2,330	1,482
建設仮勘定	182,734	158,825
有形固定資産合計	5,099,635	5,084,532
無形固定資産		
ソフトウェア	6,604	10,267
電話加入権	4,082	4,082
リース資産	2,517	1,602
無形固定資産合計	13,204	15,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	617,552	524,593
関係会社株式	170,998	161,076
従業員に対する長期貸付金	3,194	2,414
会員権	8,200	8,200
その他	7,166	6,055
貸倒引当金	△6,100	△6,100
投資その他の資産合計	801,011	696,239
固定資産合計	5,913,850	5,796,725
資産合計	10,374,345	11,120,953
負債の部		
流動負債		
支払手形	108,331	132,232
買掛金	1,765,727	2,093,029
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	790,000	970,000
未払金	40,711	59,941
未払費用	39,905	45,149
未払法人税等	860	54,046
未払消費税等	36,246	54,489
預り金	6,560	7,099
賞与引当金	84,700	107,600
役員賞与引当金	8,000	13,900
設備関係未払金	116,279	96,807
その他	62,130	86,207
流動負債合計	4,159,453	4,820,503
固定負債		
長期借入金	2,060,000	1,925,000
繰延税金負債	192,553	163,310
退職給付引当金	99,695	152,859
環境対策引当金	20,266	27,425
長期未払金	168,673	150,572
その他	6,072	3,256
固定負債合計	2,547,260	2,422,425
負債合計	6,706,713	7,242,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金		
利益準備金	60,377	66,048
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,178,863	1,479,357
利益剰余金合計	1,239,240	1,545,405
自己株式	△3,338	△3,364
株主資本合計	3,579,773	3,885,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,844	20,976
繰延ヘッジ損益	28,013	△28,863
評価・換算差額等合計	87,858	△7,886
純資産合計	3,667,631	3,878,024
負債純資産合計	10,374,345	11,120,953

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,986,974	9,200,726
商品売上高	2,051,569	1,955,661
売上高合計	10,038,544	11,156,388
売上原価		
製品期首たな卸高	549,019	697,229
商品期首たな卸高	306,355	301,098
当期製品製造原価	7,072,833	7,607,533
当期商品仕入高	1,842,616	1,852,929
合計	9,770,825	10,458,791
他勘定振替高	8,601	7,245
製品期末たな卸高	697,229	492,674
商品期末たな卸高	301,098	363,042
売上原価合計	8,763,896	9,595,828
売上総利益	1,274,647	1,560,559
販売費及び一般管理費	1,114,924	1,229,583
営業利益	159,723	330,975
営業外収益		
受取利息	37	28
受取配当金	16,793	25,048
業務受託料	15,600	19,800
助成金収入	—	10,000
その他	10,437	17,182
営業外収益合計	42,868	72,059
営業外費用		
支払利息	46,046	42,368
社債利息	226	—
手形売却損	12,925	8,104
売上割引	16,482	17,112
その他	2,671	353
営業外費用合計	78,351	67,938
経常利益	124,240	335,097
特別利益		
受取保険金	—	112,967
退職給付制度改定益	31,387	—
特別利益合計	31,387	112,967
特別損失		
固定資産除却損	14,333	30,533
災害による損失	—	14,768
特別損失合計	14,333	45,301
税引前当期純利益	141,294	402,762
法人税、住民税及び事業税	4,664	48,782
法人税等調整額	△17,077	△8,892
法人税等合計	△12,413	39,890
当期純利益	153,707	362,872

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,343,871	54,706	1,087,535	1,142,242	△3,280	3,482,832
当期変動額						
剰余金の配当		5,670	△62,379	△56,708		△56,708
当期純利益			153,707	153,707		153,707
自己株式の取得					△58	△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	5,670	91,328	96,998	△58	96,940
当期末残高	2,343,871	60,377	1,178,863	1,239,240	△3,338	3,579,773

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	30,314	7,048	37,362	3,520,195
当期変動額				
剰余金の配当				△56,708
当期純利益				153,707
自己株式の取得				△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29,530	20,965	50,495	50,495
当期変動額合計	29,530	20,965	50,495	147,435
当期末残高	59,844	28,013	87,858	3,667,631

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,343,871	60,377	1,178,863	1,239,240	△3,338	3,579,773
当期変動額						
剰余金の配当		5,670	△62,378	△56,707		△56,707
当期純利益			362,872	362,872		362,872
自己株式の取得					△26	△26
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	5,670	300,493	306,164	△26	306,138
当期末残高	2,343,871	66,048	1,479,357	1,545,405	△3,364	3,885,911

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	59,844	28,013	87,858	3,667,631
当期変動額				
剰余金の配当				△56,707
当期純利益				362,872
自己株式の取得				△26
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△38,868	△56,876	△95,744	△95,744
当期変動額合計	△38,868	△56,876	△95,744	210,393
当期末残高	20,976	△28,863	△7,886	3,878,024

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	141,294	402,762
減価償却費	234,290	237,634
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	261	7,159
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△187,012	53,164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,050	28,800
受取利息及び受取配当金	△16,831	△25,077
支払利息	46,273	42,368
受取保険金	—	△112,967
災害による損失	—	14,768
固定資産除却損	14,333	30,533
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,237
売上債権の増減額 (△は増加)	239,108	△164,169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△170,052	6,602
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,865	18,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,643	352,486
割引手形の増減額 (△は減少)	△204,136	△784,284
その他	52,873	10,869
小計	79,575	115,656
利息及び配当金の受取額	16,831	25,077
利息の支払額	△47,281	△42,457
保険金の受取額	—	112,967
災害損失の支払額	△5,839	△9,660
法人税等の支払額	△5,251	△1,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,034	200,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△83,111	△6,488
投資有価証券の売却による収入	—	53,388
有形固定資産の取得による支出	△196,814	△254,654
無形固定資産の取得による支出	△5,578	—
固定資産撤去に伴う支出	△8,359	△10,072
貸付金の回収による収入	894	779
その他	4,797	3,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,171	△213,579

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	1,100,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△820,003	△855,000
社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△56,708	△56,707
自己株式の取得による支出	△58	△26
その他	△6,157	△5,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,072	△17,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,935	△30,820
現金及び現金同等物の期首残高	967,017	983,953
現金及び現金同等物の期末残高	983,953	953,132

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、MDF事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	49,000	49,000
持分法を適用した場合の投資の金額	66,610	59,458
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,327	4,141

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	129.35円	136.77円
1株当たり当期純利益金額	5.42円	12.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	153,707	362,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,707	362,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,354	28,353

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,667,631	3,878,024
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,667,631	3,878,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,353	28,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動(平成28年6月23日付予定)

取締役会長 平良 秀男

(現 代表取締役社長)

代表取締役社長 兼 執行役員社長 入野 哲朗

(現 取締役 常務執行役員)

代表取締役副社長 兼 執行役員副社長 西丸 義孝

(現 代表取締役専務 兼 管理部長)

(注)詳細に関しましては、平成28年3月25日公表の「代表取締役の変動(社長交代)に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他の役員の変動(平成28年6月23日付予定)

1. 新任取締役(社外)候補

取締役 冬木 敏夫

(現:大建工業株式会社 常務執行役員 品質保証部長)

2. 退任予定取締役

取締役 加藤 智明

(現 当社取締役(社外) 大建工業株式会社 取締役常務執行役員 東京本部長 兼 海外事業本部長)

(注)詳細に関しましては、平成28年3月25日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。